

令和4年度 当初予算案 (令和3年度2月補正含む)

主要事項説明資料

知事直轄組織

主要事項説明資料目次

知事直轄組織

頁	事業名	担当課
1	留学生総合支援事業費	国際課
2	多文化共生推進事業費	//
3	ベンチャーチャレンジ職員育成事業費	人事課
4	証紙レス収納推進事業費	会計課 警察本部 会計課

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

知事直轄組織 (知事室長)

事業名	留学生総合支援事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予 算 額	28,252 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		—	—	5,000	23,252
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 海外から留学生を積極的に受け入れ、彼らの知識や経験を地域の国際化・活性化に活かすため、オール京都で留学生を誘致・支援する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 留学生スタディ京都ネットワーク事業 大学、府、京都市、経済界などで設立した「留学生スタディ京都ネットワーク」等において、オール京都で留学生の誘致から就職まで総合的に支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ相談窓口の設置 ・京都留学総合ポータルサイトの充実 ・海外の留学フェアとの連携 ・東京（首都圏）の日本語学校からの留学生誘致 ・京都の中堅・中小企業でのインターンシップ ・京都ジョブパークにおける就職相談・職業紹介 ・「留学生ジョブ博」の開催 ・留学生ビジネス日本語能力養成研修の実施 <p>(2) きょうと留学生宿舎グループ事業 府が運営する留学生寮に「留学生オリエンター」を配置し、入居留学生等に対する交流支援事業や生活ルールの指導等を行い、日本での自立した生活を支援するとともに、留学生同士や府民との相互理解や地域の国際化を図る。</p>				
担当課 ・ 担当名	国 際 課	国 際 化 推 進 係	課・担当 電話番号	075-414-4311	

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

知事直轄組織 (知事室長)

事業名	多文化共生推進事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	16,655 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		6,675	-	-	9,980
事業内容 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 目 的 対 象 方 法 等 </div>	<p>1 趣 旨 外国人住民に対する生活情報の提供・相談を行う窓口の運営、地域における日本語教育の体制整備等により、多文化共生を推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 外国人住民総合相談窓口運営事業 「京都府外国人住民総合相談窓口」において外国人住民に対する生活情報の提供・相談を実施する。</p> <p>(2) 地域における日本語教育推進事業 「地域における日本語教育推進プラン」に基づき、地域における日本語教育の取組を総合的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室空白地域における新たな教室の開設支援 ・初期日本語教育等の広域的な展開のための研修機会の提供 ・府、市町村、地域日本語教室、企業等が参加する意見交換会の実施 ・日本語教育の推進に取り組む市町村の支援（きょうと地域連携交付金） <p>(3) 「やさしい日本語」活用・普及促進事業 外国人住民とのコミュニケーション手段として有効な「やさしい日本語」の行政機関での活用と府民への普及を促進する。</p> <p>(4) 多言語対応推進事業 オンライン通訳サービス等の活用により、外国人住民に対する円滑な多言語対応を推進する。</p>				
担当課 ・ 担当名	国 際 課 国 際 化 推 進 係		課・担当 電話番号	075-414-4311	

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

知事直轄組織(職員長)

事業名	ベンチャーチャレンジ 職員育成事業費		新規・ 継続の別	継 続		
予算額	6,000 千円		国庫	起債	その他	一般財源
			-	-	-	6,000
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>現場主義を徹底し、前例にとらわれず、民間団体等と連携して、先進性のある施策提案を行うとともに、果敢にチャレンジする職員の育成を実施</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 職員が、府政に関する課題について、市町村、大学、民間企業やNPOなどと連携・協力し、専門家の意見を踏まえた幅広い視点から海外・国内の先進事例調査を実施する等、その解決策・実現策を研究することにより、新機軸の打ち出しなど、思い切った施策提案を行うことができる職員を育成 ▶ 事業化の必要性が認められた提案については、予算上の措置等を検討 					
担当課 ・ 担当名	人 事 課 人 材 育 成 係		課・担当 電話番号	075-414-5112		

令和4年度当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

知事直轄組織(会計管理者)
警 察 本 部

事業名	証紙レス収納推進事業費		新規・ 継続の別	新規																					
予算額	56,000 千円	国庫	起債	その他	一般財源																				
		34,260	-	-	21,740																				
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>収入証紙の廃止を契機として、これまで収入証紙により徴収していた手数料等について、多様な納付方法を導入し、府民等の利便性向上を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>府民等が支払う場所や時間を選択できるよう、収入証紙に代わる納付方法として、新たに庁舎窓口でのキャッシュレス決済及びコンビニ収納を導入</p> <p>【証紙廃止後の納付方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 庁舎の窓口収納(現金・キャッシュレス) 窓口に設置するキャッシュレス決済対応レジで納付 ○ コンビニ収納・金融機関収納(現金) 納付書等によりコンビニや金融機関の窓口で納付 ○ オンライン収納(キャッシュレス) 電子申請システムを利用してオンラインで納付 <p>3 スケジュール</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>主な項目</th> <th>令和4年3月～</th> <th>令和4年10月～</th> <th>令和5年4月～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>証紙条例の廃止</td> <td>【周知期間】</td> <td>廃止条例施行</td> <td></td> </tr> <tr> <td>証紙販売</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">➡</td> </tr> <tr> <td>証紙使用可能期間</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">➡</td> <td>令和9年9月まで 払戻対応</td> </tr> <tr> <td>証紙に代わる 新たな納付方法</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">➡</td> </tr> </tbody> </table>					主な項目	令和4年3月～	令和4年10月～	令和5年4月～	証紙条例の廃止	【周知期間】	廃止条例施行		証紙販売	➡			証紙使用可能期間	➡		令和9年9月まで 払戻対応	証紙に代わる 新たな納付方法	➡		
主な項目	令和4年3月～	令和4年10月～	令和5年4月～																						
証紙条例の廃止	【周知期間】	廃止条例施行																							
証紙販売	➡																								
証紙使用可能期間	➡		令和9年9月まで 払戻対応																						
証紙に代わる 新たな納付方法	➡																								
担当課 ・ 担当名	① 会 計 課 公 金 管 理 係		課・担当	075-414-5414																					
	② 警 察 本 部 会 計 課 府 費 係		電話番号	075-451-9111(2215)																					